

調査結果の概要（令和2年平均）

I 賃金の動き

1) 調査産業計の状況（表1参照）

規模5人以上の事業所では、1人平均月間現金給与総額は266,660円、その名目賃金指数（「指数は平成27年=100」以下同様）は94.4（前年比0.5%減）となった。

そのうち、きまって支給する給与は224,571円（前年比0.2%減）、特別に支払われた給与は42,089円（前年差697円減）となった。

きまって支給する給与のうち、所定内給与は、212,792円（前年比0.8%減）であり、所定外給与は、11,779円（前年差2,297円減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、1人平均月間現金給与総額は295,940円、その名目賃金指数は95.3（前年比0.1%減）となった。そのうち、きまって支給する給与は245,504円（前年比0.4%増）、特別に支払われた給与は50,436円（前年差1,823円減）となった。

きまって支給する給与のうち、所定内給与は、230,092円（前年比1.7%増）であり、所定外給与は、15,412円（前年差2,676円減）となった。

また、規模5人以上の事業所の1人平均月間現金給与総額の実質賃金指数は91.9（前年比0.1%減）であり、うち規模30人以上の事業所では、1人平均月間現金給与総額の実質賃金指数は92.8（前年比0.4%増）となった。

図1-1 名目賃金指数（現金給与総額）の推移—名目賃金指数・実質賃金指数—

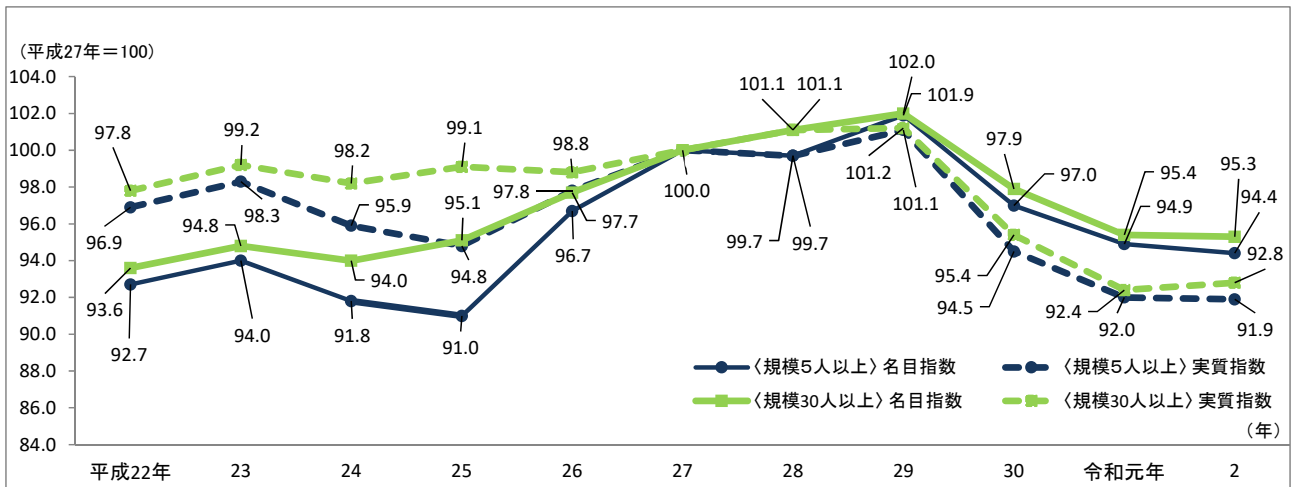
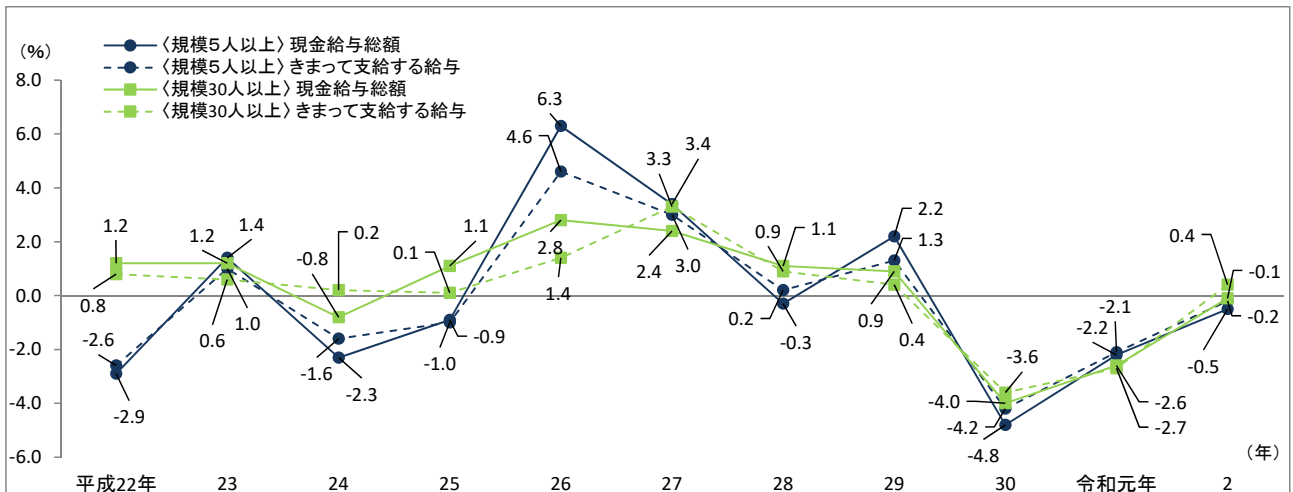


図1-2 名目賃金指数の推移—現金給与総額及びきまって支給する給与の前年増減率—



2) 産業別の状況

・現金給与総額（統計表 1－1 参照）

現金給与総額を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業で 419,696 円となり、その名目賃金指数は 79.3（前年比 14.4%減）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 105,352 円となり、その名目賃金指数は 77.7（前年比 9.3%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業で 440,542 円となり、その名目賃金指数は 79.1（前年比 10.2%減）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 112,599 円となり、その名目賃金指数は 73.8（前年比 11.7%減）となった。

・きまって支給する給与（統計表 1－1 参照）

きまって支給する給与を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業で 334,865 円となり、その名目賃金指数は 81.6（前年比 11.4%減）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 101,723 円となり、その名目賃金指数は 80.9（前年比 7.8%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業で 349,760 円となり、その名目賃金指数は 80.4（前年比 8.0%減）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 109,173 円となり、その名目賃金指数は 76.6（前年比 7.6%減）となった。

・特別に支払われた給与（統計表 1－1 参照）

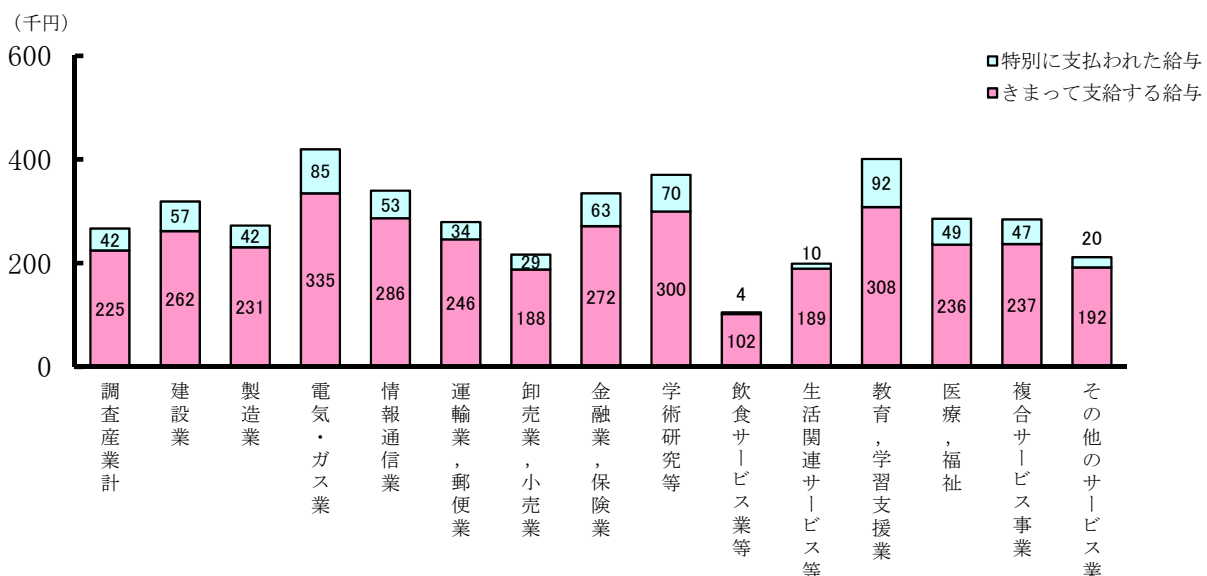
特別に支払われた給与を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業で 84,831 円（前年差 29,714 円減）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 3,629 円（前年差 2,131 円減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業で 90,782 円（前年差 22,362 円減）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 3,426 円（前年差 5,915 円減）となった。

図 1－3 産業別月間現金給与（規模 5 人以上）



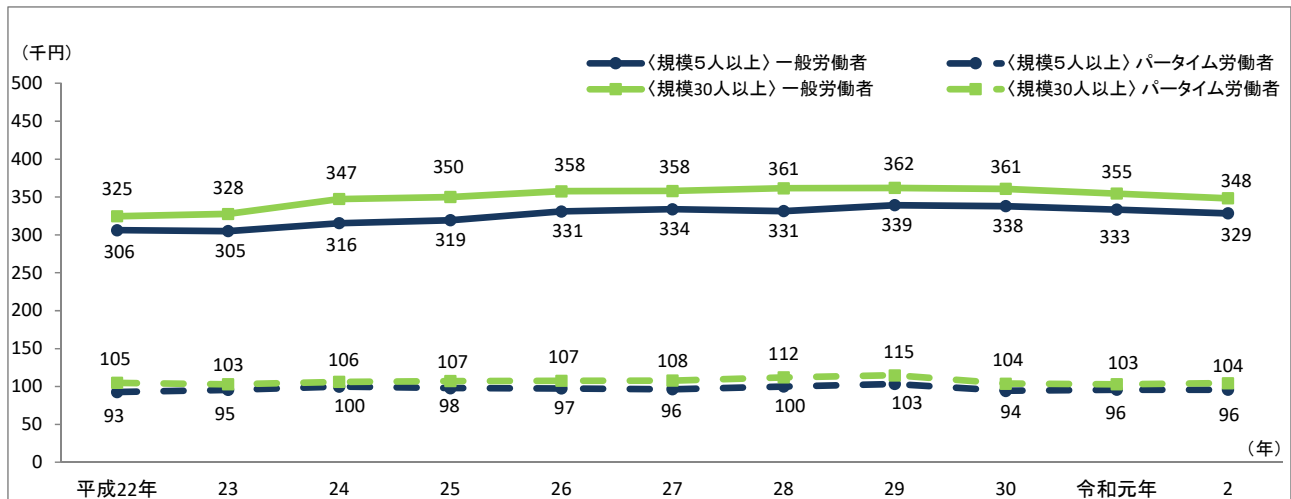
3) 就業形態別の状況

・現金給与総額（表5-1、表5-2参照）

現金給与総額を就業形態別に見ると、規模5人以上の事業所では、一般労働者で328,561円（前年比1.4%減）、パートタイム労働者で95,717円（前年比0.2%減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、一般労働者で348,431円（前年比1.6%減）、パートタイム労働者で104,354円（前年比1.4%増）となった。

図1-4 現金給与総額の推移 —就業形態別（調査産業計）—



・きまって支給する給与（表5-1、表5-2参照）

きまって支給する給与を就業形態別に見ると、規模5人以上の事業所では、一般労働者で272,404円（前年比1.0%減）、パートタイム労働者で92,476円（前年比0.9%減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、一般労働者で285,038円（前年比0.9%減）、パートタイム労働者で101,209円（前年比1.7%増）となった。

・パートタイム労働者の時間当たり給与（表4参照）

規模5人以上のパートタイム労働者の時間当たり給与をみると、1,046円で前年比4.8%増（うち規模30人以上は、1,084円で前年比7.6%増）となった。

II 労働時間の動き

1) 調査産業計の状況（表2参照）

規模5人以上の事業所では、1人平均月間出勤日数は18.5日（前年差0.3日減）となった。また、1人平均月間総実労働時間は141.4時間で、その労働時間指数は92.6（前年比2.5%減）となった。うち所定内労働時間は134.0時間で、その労働時間指数は93.1（前年比1.2%減）、所定外労働時間は7.4時間で、その労働時間指数は83.9（前年比22.0%減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、1人平均月間出勤日数は18.5日（前年差0.4日減）だった。また、1人平均月間総実労働時間は145.6時間で、その労働時間指数は94.9（前年比3.3%減）となった。うち所定内労働時間は137.0時間で、その労働時間指数は95.1（前年比1.5%減）、所定外労働時間は8.6時間で、その労働時間指数は91.4（前年比25.4%減）となった。

図2-1 労働時間指数の推移—総実労働時間（調査産業計）及び所定外労働時間（調査産業計）—

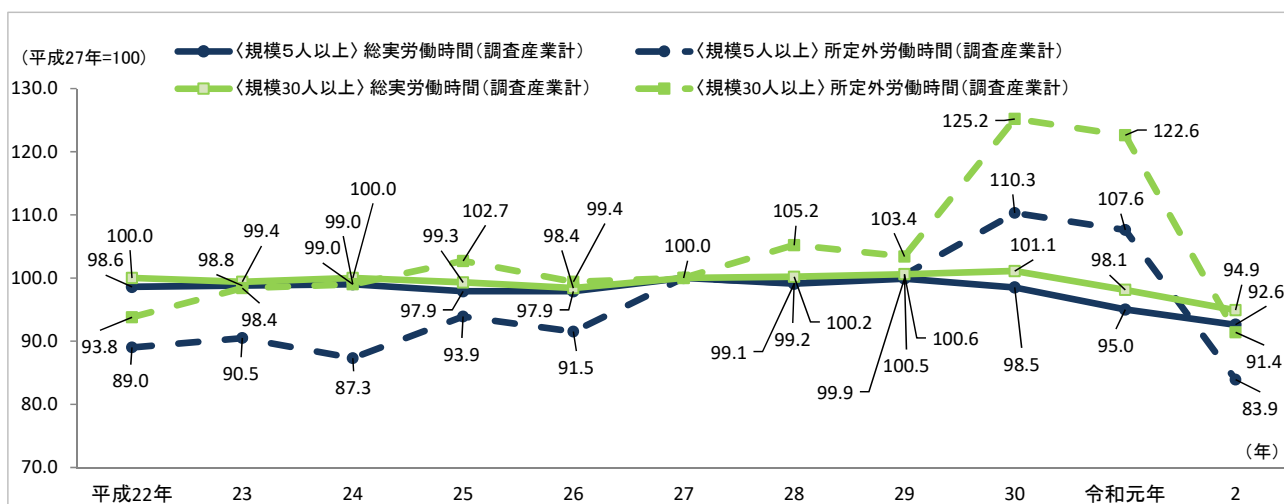
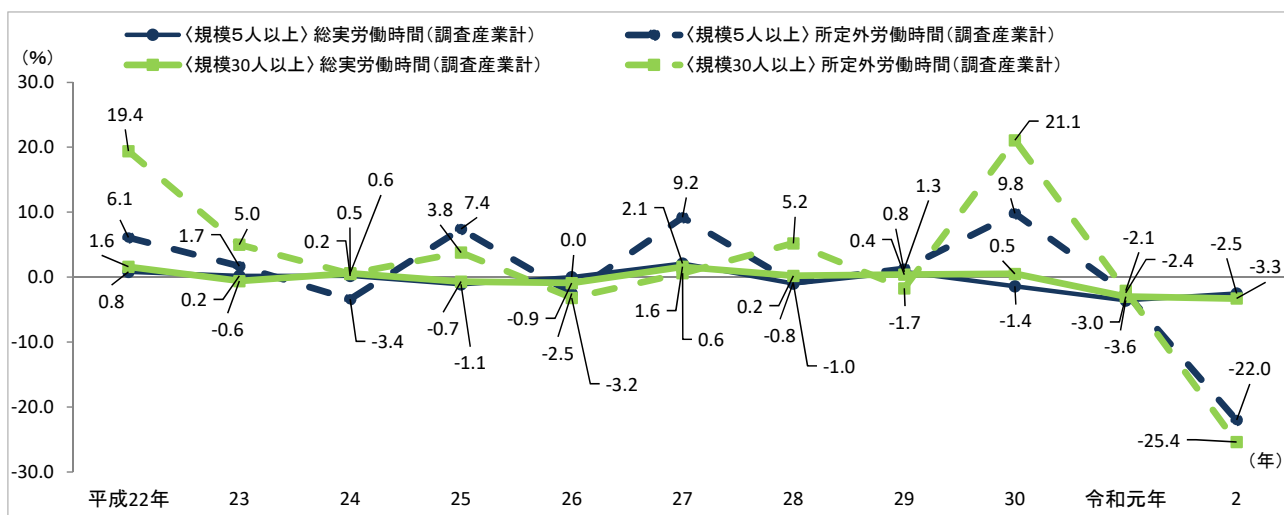


図2-2 労働時間指数の推移—総実労働時間（調査産業計）及び所定外労働時間（調査産業計）の前年増減率—



2) 産業別の状況

・出勤日数（統計表2-1参照）

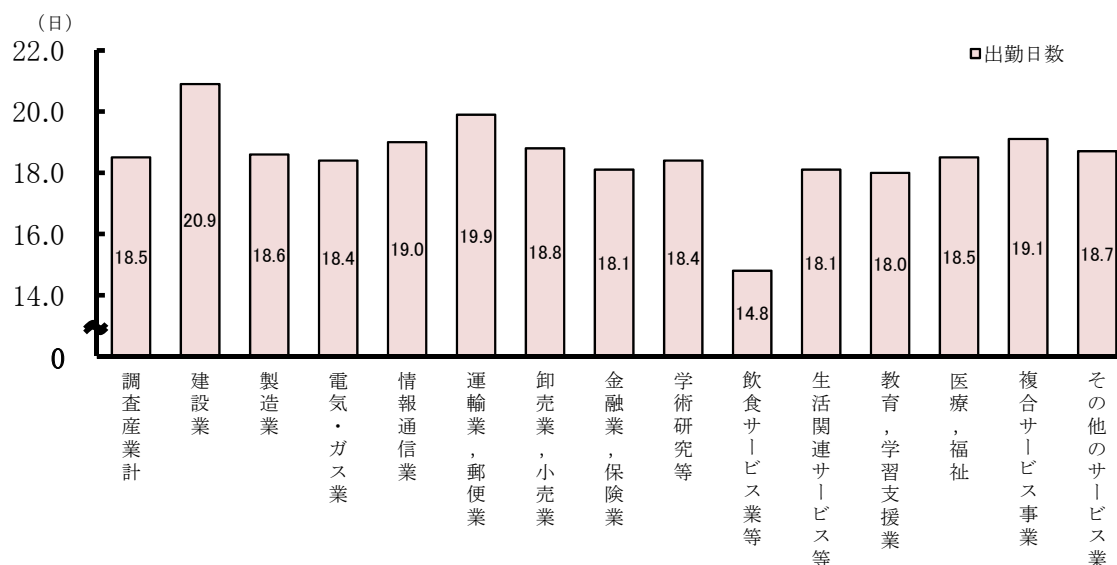
出勤日数を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは建設業で20.9日（前年差1.2日増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で14.8日（前年差1.6日減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは建設業で20.7日（前年差0.3日増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で13.7日（前年差2.4日減）となった。

図 2 - 3 産業別出勤日数（規模 5 人以上）



・総実労働時間（統計表 2 - 1 参照）

総実労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業，郵便業で 170.0 時間となり、その労働時間指数は 94.0（前年比 2.8%減）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 93.8 時間となり、その労働時間指数は 83.3（前年比 12.9%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは建設業で 166.2 時間となり、その労働時間指数は 102.1（前年比 2.8%増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 86.6 時間となり、その労働時間指数は 67.9（前年比 19.9%減）となった。

・所定内労働時間（統計表 2 - 1 参照）

所定内労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは建設業で 156.9 時間となり、その労働時間指数は 96.8（前年比 9.3%増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 90.8 時間となり、その労働時間指数は 82.8（前年比 11.6%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは建設業で 160.0 時間となり、その労働時間指数は 102.5（前年比 3.5%増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 83.0 時間となり、その労働時間指数は 68.0（前年比 17.9%減）となった。

・所定外労働時間（統計表 2 - 1 参照）

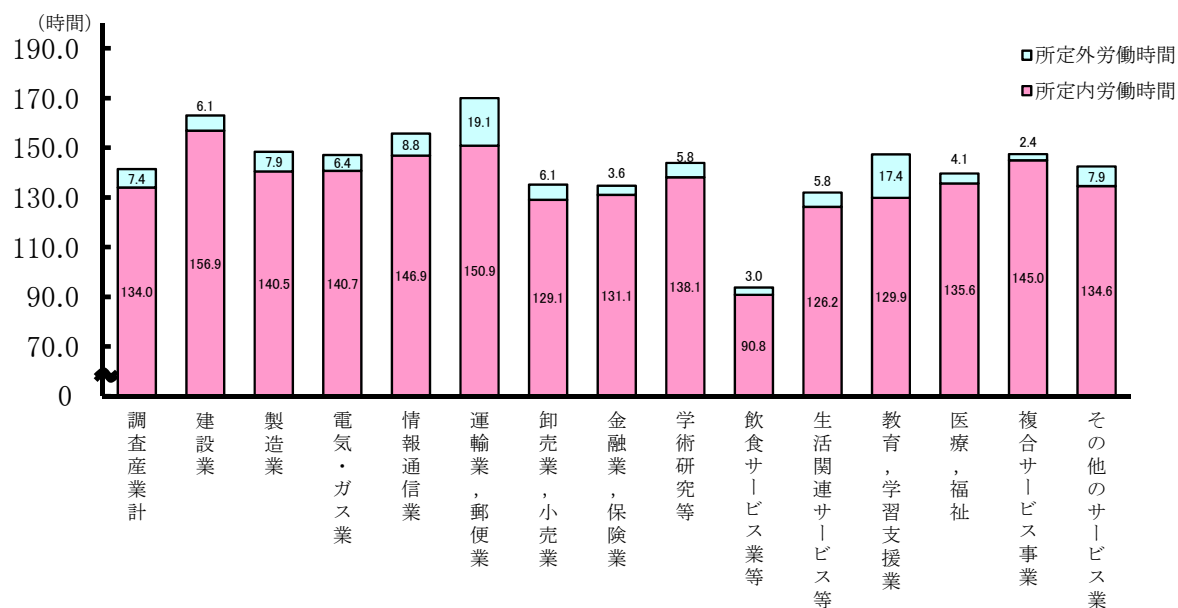
所定外労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業，郵便業で 19.1 時間となり、その労働時間指数は 86.7（前年比 28.0%減）となった。

最も少なかったのは、複合サービス事業で 2.4 時間となり、その労働時間指数は 39.9（前年比 54.1%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは教育，学習支援業で 20.7 時間となり、その労働時間指数は 141.3（前年比 11.4%減）となった。

最も少なかったのは、金融業，保険業で 3.0 時間となり、その労働時間指数は 24.0（前年比 1.7%増）となった。

図 2 - 4 産業別労働時間（規模 5 人以上）



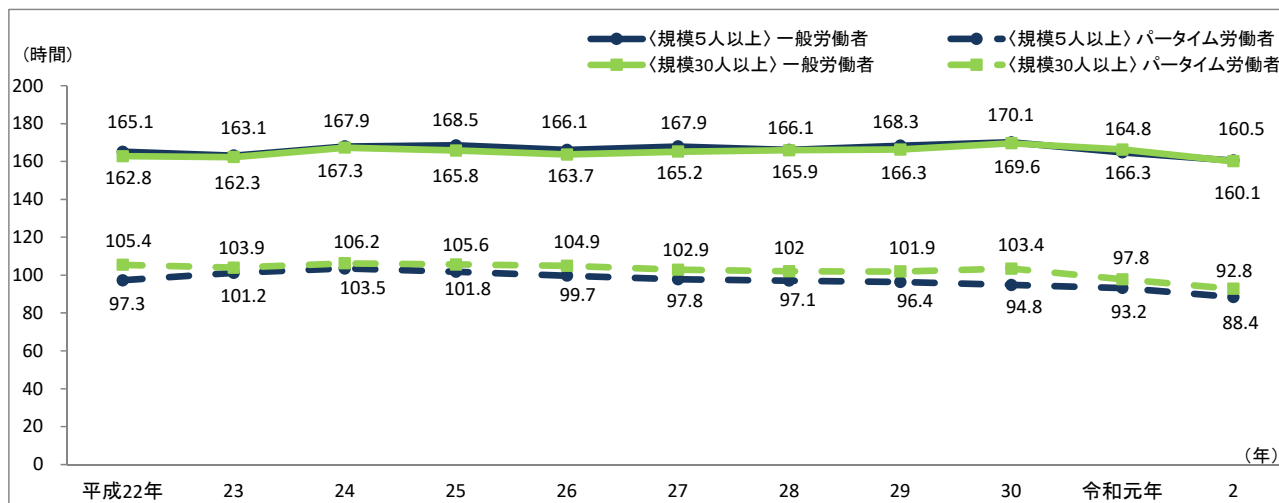
3) 就業形態別の状況

・総実労働時間（統計表 5 - 1、統計表 5 - 2 参照）

総実労働時間を就業形態別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、一般労働者で 160.5 時間（前年比 2.5%減）、パートタイム労働者で 88.4 時間（前年比 5.1%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、一般労働者で 160.1 時間（前年比 3.7%減）、パートタイム労働者で 92.8 時間（前年比 5.2%減）となった。

図 2 - 5 総実労働時間の推移 — 就業形態別（調査産業計） —



・所定内労働時間（統計表 5 - 1、統計表 5 - 2 参照）

所定内労働時間を就業形態別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、一般労働者で 151.0 時間（前年比 1.0%減）、パートタイム労働者で 86.8 時間（前年比 4.3%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、一般労働者で 149.7 時間（前年比 1.7%減）、パートタイム労働者で 90.9 時間（前年比 4.0%減）となった。

・所定外労働時間（統計表5-1、統計表5-2参照）

所定外労働時間を就業形態別に見ると、規模5人以上の事業所では、一般労働者で9.5時間（前年比21.9%減）、パートタイム労働者で1.6時間（前年比35.9%減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、一般労働者で10.4時間（前年比25.7%減）、パートタイム労働者で1.9時間（前年比40.1%減）となった。

Ⅲ 雇用の動き

1) 調査産業計の状況（表3参照）

規模5人以上の事業所では、常用労働者は179,686人で、その常用雇用指数は100.3（前年比0.1%減）となった。うちパートタイム労働者は47,831人で、常用労働者全体に占める割合は26.6%（前年差0.9ポイント減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、常用労働者は95,158人で、その常用雇用指数は101.2（前年比1.1%増）となった。うちパートタイム労働者は20,438人で、常用労働者全体に占める割合は21.5%（前年差1.5ポイント減）となった。

図3-1 常用雇用指数の推移—就業形態別（調査産業計）—

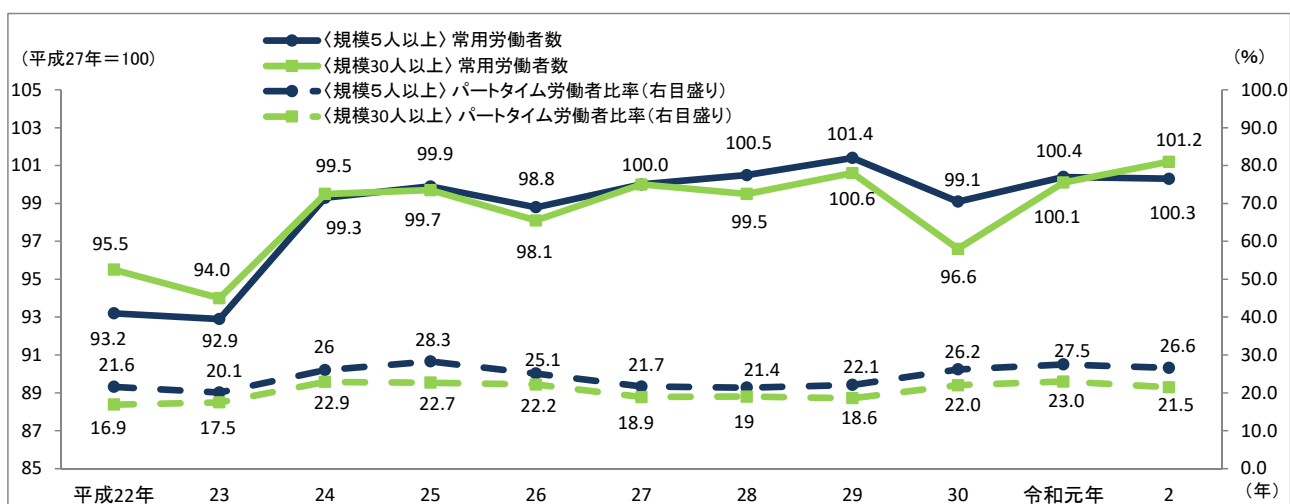
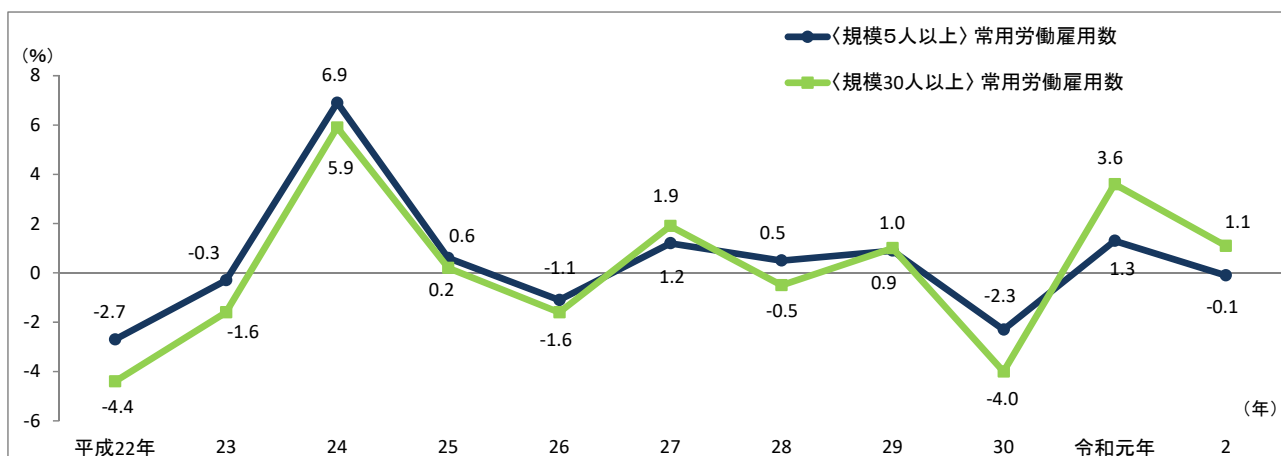


図3-2 常用雇用指数の推移—前年増減率—



2) 産業別の状況

・常用労働者数（統計表3-1参照）

常用労働者数を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは医療、福祉で40,630人となり、その常用雇用指数は108.5（前年比2.5%増）となった。

最も少なかったのは、電気・ガス業で1,190人となり、その常用雇用指数は104.2（前年比2.1%減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは医療、福祉で25,027人となり、その常用雇用指数は104.0（前年比2.0%増）となった。

最も少なかったのは、学術研究等で820人となり、その常用雇用指数は91.2（前年比4.3%増）となった。

・パートタイム労働者数（統計表3-1参照）

パートタイム労働者数を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは卸売業、小売業で13,049人となった。

最も少なかったのは、複合サービス業で53人となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは卸売業、小売業で4,629人となった。

最も少なかったのは、学術研究等で19人となった。

図3-3 産業別労働者数（規模5人以上）

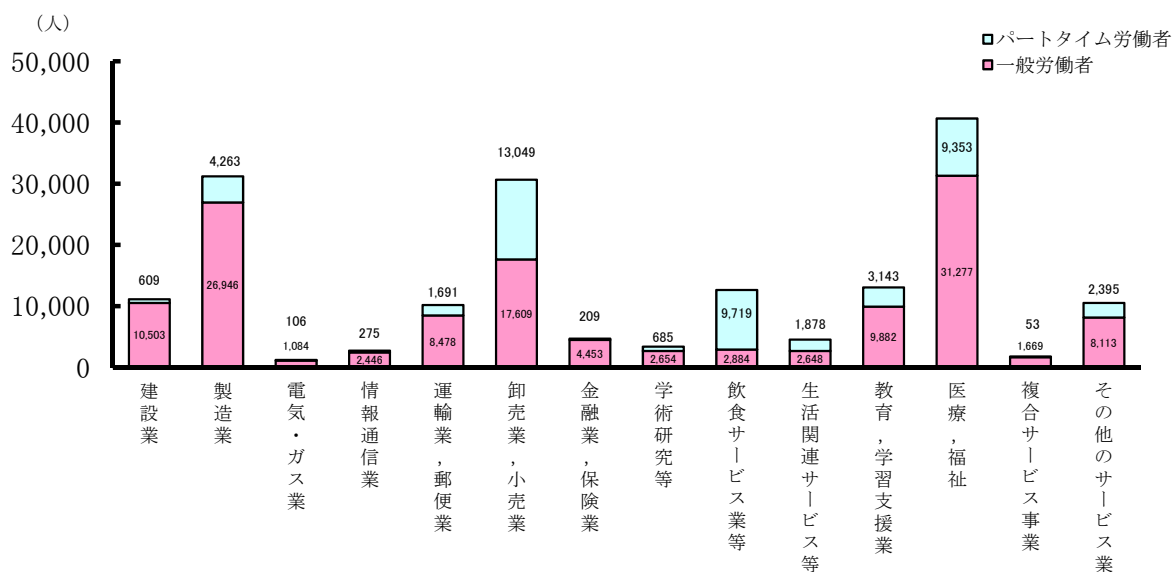
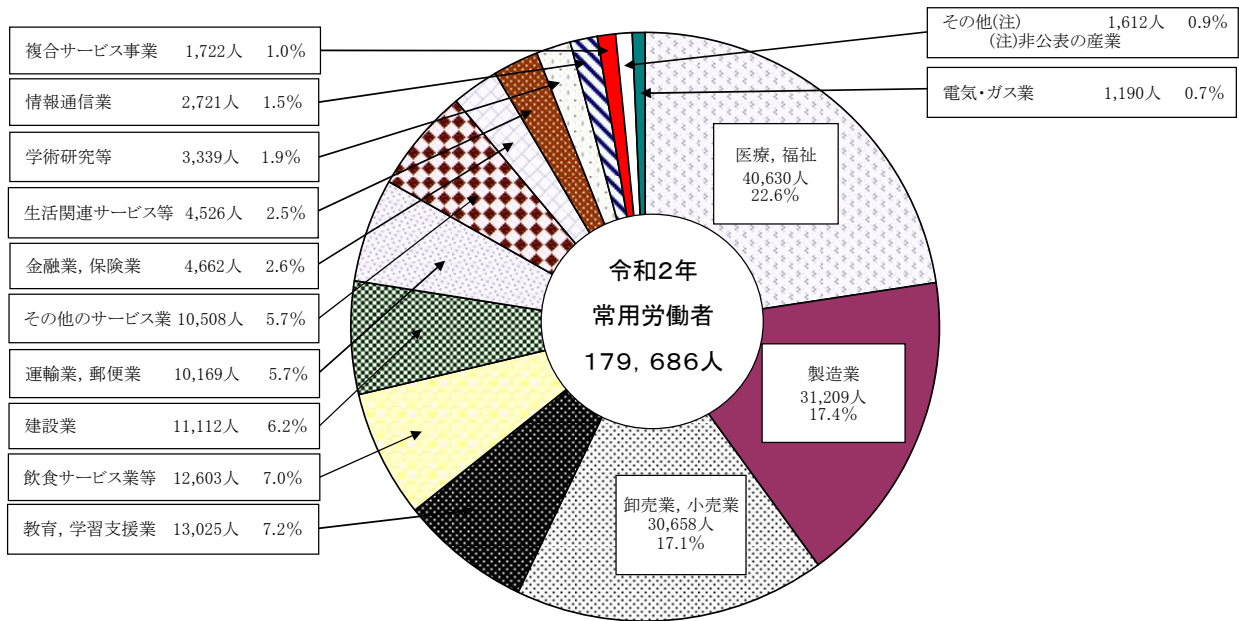


図3-4 産業別常用労働者構成比率（規模5人以上）



・パートタイム労働者比率（統計表3-1参照）

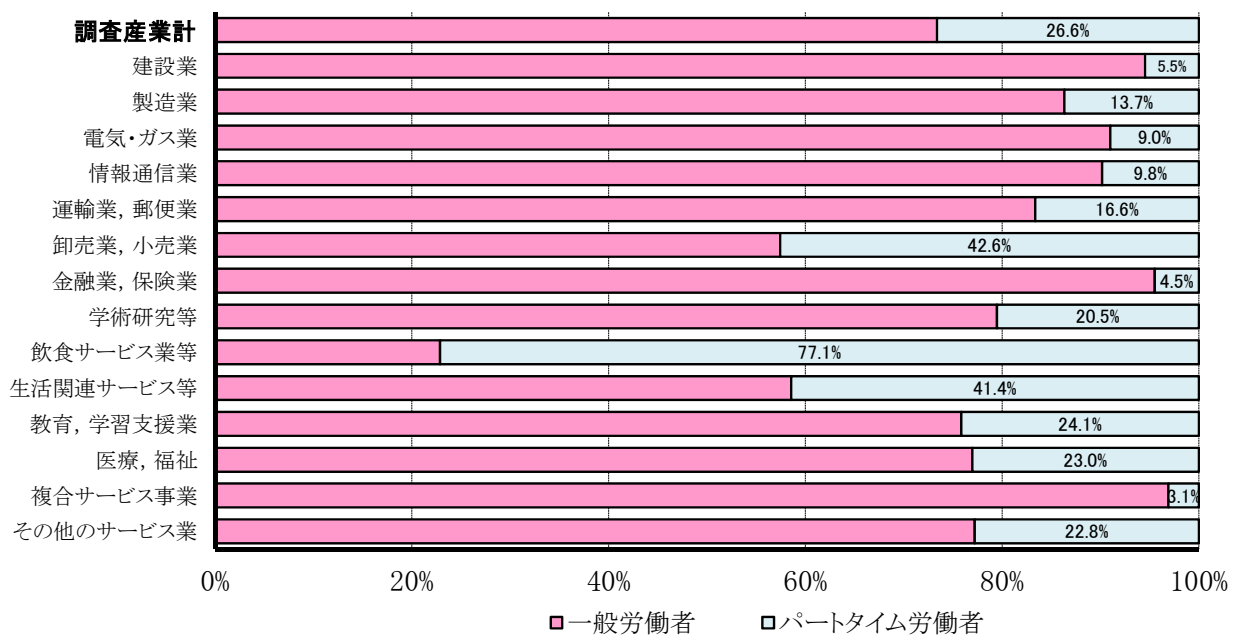
パートタイム労働者数が常用労働者数に占める比率を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も高かったのは飲食サービス業等で77.1%（前年差5.0ポイント増）となった。

最も少なかったのは、複合サービス事業で3.1%（前年差3.9ポイント減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も高かったのは飲食サービス業等で76.0%（前年差4.8ポイント増）となった。

最も少なかったのは、建設業で0.9%（前年差0.1ポイント減）となった。

図3-5 産業別パートタイム労働者比率（規模5人以上）



(注) 端数処理の関係で100%にならない場合がある。